

営業の概況（2022年3月期）【連結】

連結経常収益は、国債や株式といった有価証券売却益の増加を主に前年同期比122億64百万円(10.5%)増収の1,285億65百万円となりました。一方、連結経常費用では、与信コストの減少、資金調達費用の減少や営業経費の削減などありましたが、米国金利の上昇を受けた外貨建債券などの有価証券売却損が増加したことから、前年同期比77億12百万円(8.1%)増加の1,027億61百万円となりました。連結経常利益では、役員取引等収益の増加や資金調達費用減少、営業経費削減の影響が大きく、前年同期比45億52百万円(21.4%)増益の258億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39億56百万円(27.4%)増益の183億74百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

【銀行業】

昨年未からの米国金利上昇を受けた有価証券ポートフォリオの入替に伴い、有価証券売却益が増加したことから、経常収益は前年同期比112億47百万円(11.3%)増収の1,103億37百万円となりました。経常利益は、役員取引等収益が好調に推移したほか、外貨調達コストの減少や営業経費の削減などもあり、前年同期比43億63百万円(22.9%)増益の234億8百万円となりました。

【リース業】

経常収益は、リースの実行増加などにより前年同期比8億86百万円(7.1%)増収の133億39百万円となりましたが、リース原価率の上昇並びに与信コストが増加したことから、経常利益は前年同期比2億89百万円(53.8%)減益の2億48百万円となりました。

【証券業】

経常収益は、銀証連携体制の見直しによる営業強化に取組んだ結果、株式・投資信託などの販売が順調に推移し、前年同期比3億13百万円(10.0%)増収の34億24百万円となりました。経常利益は前年同期比3億5百万円増加し、経常利益5億41百万円となりました。

【その他】

経常収益は前年同期比36百万円(0.6%)減収の53億24百万円、経常利益は前年同期比2億65百万円(13.7%)増益の21億94百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益		132,445	128,621	127,318	116,301	128,565
経常利益		30,922	23,696	17,463	21,252	25,804
親会社株主に帰属する当期純利益		21,258	16,199	11,916	14,418	18,374
包括利益		29,946	5,035	△21,919	55,104	△3,079
純資産額		538,534	537,818	511,193	562,197	552,414
総資産額		8,467,295	8,253,750	8,147,386	9,153,162	10,208,209
1株当たり純資産額		2,831.94円	2,854.26円	2,717.29円	2,988.31円	2,972.57円
1株当たり当期純利益金額		111.19円	85.67円	63.35円	76.66円	98.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		111.05円	85.55円	63.29円	76.58円	98.30円
総自己資本比率(国際統一基準)		13.22%	12.88%	13.04%	13.50%	13.83%
うち普通株式等Tier1比率		13.22%	12.88%	13.04%	13.25%	13.57%
自己資本利益率		4.03%	3.01%	2.27%	2.68%	3.29%
株価収益率		11倍	12倍	15倍	12倍	8倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△101,208	△240,799	△169,359	656,480	649,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,151	235,740	△10,370	△227,992	111,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,654	△6,014	△4,969	5,642	△6,659
現金及び現金同等物の期末残高		760,451	749,382	564,672	998,813	1,753,389
従業員数[外、平均臨時従業員数]		3,437人 [1,575人]	3,321人 [1,612人]	3,242人 [1,643人]	3,171人 [1,647人]	3,080人 [1,689人]
信託財産額		4,472	5,656	6,174	5,113	7,127

(注) 1. 自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
2. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役員取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。